

大和平野土地改良区 測量・建設コンサルタント・調査業務等

入札参加資格審査申請要領

大和平野土地改良区

令和６・７年度において、大和平野土地改良区が発注する建設関連の測量・設計・調査等業務の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

本申請における競争入札参加資格の有効期間は、令和６年４月１日から令和８年５月３１日までとします。

申請書類の受付期間は令和６年２月１日から令和６年２月２９日です。（土日祝日を除く。）

当申請についてのお問い合わせ先 大和平野土地改良区 事業課 TEL:0744-22-2052 FAX:0744-22-1624
--

	業 者
1. 申請資格	<p>(1) 建設コンサルタント業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）による登録業者）</p> <p>(2) 測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）による登録業者）</p> <p>(3) 建築設計業者（建築士法（昭和25年法律第202号）による登録業者）</p> <p>(4) 地質調査業者（地質調査業者登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第718号）による登録業者）</p> <p>(5) 補償コンサルタント業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）による登録業者）</p> <p>(6) その他（(1)～(5)以外で調査業務等について営業する者）</p>
2. 欠格要件	<p>○以下の①～⑩のいずれかに該当する者は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規定（平成8年12月10日奈良県告示第427号）第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から2年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前2年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。</p> <p>イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を使用しているとき。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。</p> <p>⑧法第32条第1項各号に掲げる者</p>

	<p><u>⑨雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正１１年法律第７０号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険について法令で適用が除外されている場合を除く）</u></p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者</p>
３．申請業種	<p>○直前２営業年度において業務実績のある業種に限ります。</p> <p>業種については別紙「令和６・７年度の業務種別」を参照してください。</p> <p>なお、「その他」業種は、申請できる業務内容は３種類までとします。</p>
４．申請方法	<p>○必要書類を印刷の上、持参してください。提出に当たっては、申請内容について説明できる方が持参してください。</p> <p>なお、対面（持参）での提出が難しい場合は、下記「５．受付場所・送付先」へ郵送してください。（令和６年２月２９日（木）必着）</p> <p>ア 提出に当たっての留意点</p> <p>（ア） 提出部数 １部</p> <p>※「受付控え」が必要な場合は、次のものを併せて持参してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様式１の写し ・郵送の場合は「受付控え」の返信用封筒（長３封筒に８４円切手を貼付し、封筒表に「受付控え在中」と朱書きしたもの） <p>（イ） 提出書類は、日本産業規格Ａ４版としてください。</p> <p>（ウ） 別紙「建設コンサルタント・測量・調査業務等入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧」の１から順にクリップ又はひもで綴じてください。</p> <p>ステープル（ホチキス）留めやファイル綴じはしないでください。</p> <p>イ 申請書類の受付期間</p> <p>令和６年２月１日（木）～令和６年２月２９日（木）（土日祝日を除く。）</p> <p>午前９時００分～午前１１時３０分／午後１時００分～午後４時３０分</p>
５．受付場所・送付先	<p>○大和平野土地改良区</p> <p>２階 事業課での受付</p> <p>※持参が難しい場合の資料送付先</p> <p>〒６３４－８５６０</p> <p>橿原市城殿町４５９</p> <p>大和平野土地改良区 事業課 宛</p> <p>封筒に</p> <p>「入札参加資格審査申請在中」</p> <p>と朱書きしてください。</p>

その他	<p>(1) 奈良県が保有する債権（県税等）及び消費税の滞納者は入札参加資格を得ることができません。</p> <p>(2) 入札参加資格審査申請書（様式1）の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。</p> <p>(3) 申請書及び添付書類に記載誤りや記入漏れがある場合、受付を行わず再提出が必要となることがありますので、期日に余裕を持って申請してください。</p>
-----	---

記入上の注意

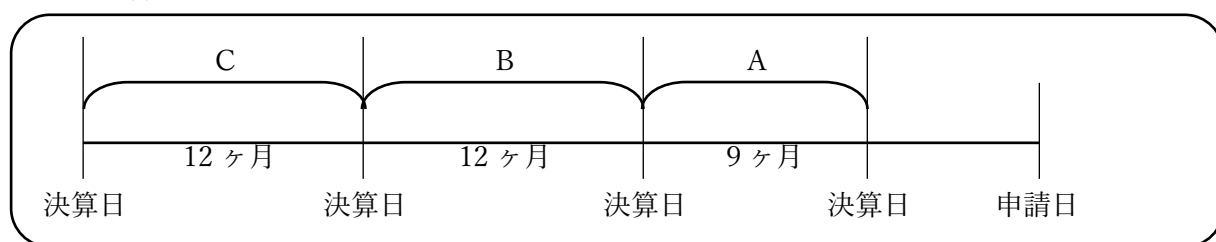
1 共通事項

- (1) 様式は大和平野土地改良区ホームページからダウンロードしてご利用ください。
- (2) 記入には、**黒色の万年筆又はボールペン**を使用し、**かい書で丁寧に記入**してください。（ワープロ打ち可。）（様式1－2については下記1によってください。）

2 競争入札参加資格審査申請書（様式1－2）

- (1) 測量等実績高について記入してください。
- (2) 測量等実績高①～③については、次のとおり記入してください。
- ・「測量」のみ税込・税抜金額の両方記入
 - ・「測量」以外は消費税等を含まない額（千円未満は四捨五入）を記入
- (3) 直前2営業年度の間に、創業や営業年度の変更等があった場合は、以下の例により算定してください。

（例1）営業年度を変更したため、直前2年間に含まれる各営業年度の月数の合計が24か月に満たない場合



① 及び②の欄に A～C の金額を記載する。

直前2年の営業年度の合計月数・・・(A + B = 21 か月)

不足月数・・・・・・・・・・24 - 21 = 3 か月

[計算式] $(A + B + (C \times 3 / 12)) / 2$ = 直前2年間の年間平均実績高…③の欄に記入

（例2）新規に営業を開始したことにより合計月数が24か月に満たない場合

[計算式] 各事業年度の実績高の合計額 $\times 1 / 2$ = 直前2年間の年間平均実績高…③の欄に記入

（例3）個人企業から会社組織に移行し、かつ現企業と前企業とが同一性を保持していると認め

られる場合又は他の企業を吸収合併した場合

⇒移行前の企業、吸収合併前の各企業等の契約実績（ただし、現企業の主として請負う業種と同業種の契約実績に限る。）も実績高に含める。

3 社会保険等適用除外誓約書（様式2）※該当者のみ

内容をご確認の上、提出年月日、商号又は名称、代表者名、社会保険適用除外の理由を記入して提出してください。

4 営業所一覧表（様式3）、技術者経歴書（様式4）、測量等実績調書（様式5）

記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

技術者経歴書（様式4）と測量等実績調書（様式5）は希望業種区分ごとに作成してください（測量については、様式3及び様式4は作成不要です。）。

なお、同内容が確認できるもの（国の様式等）がある場合、本様式によらず既存のもの等を使用することが可能です。

5 建設コンサルタント業務 技術者数及び業務実績額表（様式6）※該当者のみ

（1）記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

（2）技術者数欄に記載する「近畿圏の営業所に勤務する技術者」は直近の現況報告書により近畿圏の営業所に勤務することが確認できた者又は現況報告書提出後、入札参加資格審査申請日までに人事異動等で近畿圏の営業所に勤務する技術者となった場合は、勤務事業所のわかる公的な書類（技術士登録証明書）等により確認できた者のみとします。

※測量業務と併せて建設コンサルタント業務を申請される場合のみ必要です。

6 測量士等調査票（様式7）

記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

7 測量CPD＜該当者のみ＞

（1）様式7への記載について

令和5年1月1日までに雇用されており、かつ入札参加資格審査申請時点で雇用されている測量士又は測量士補のうち測量CPDポイント（令和3年1月1日～令和4年12月31日の間に受講したものに限る。）を取得している測量士又は測量士補（上限3人）について、測量士等調査票（様式7）に記載してください。記載方法については様式下部の記載要領に従ってください。

（2）提出書類について

上記（1）に該当し、様式7に記載した測量士又は測量士補に係る次の書類（両方）を提出してください。

- ・測量CPD技術者証（（公社）日本測量協会又は測量系CPD協議会が発行したものの写し。）
- ・測量CPD学習履歴証明書（測量系CPD協議会が発行したもの。令和3年1月1日～令和4年12月31日の間に受講したものに限る。）

＜測量CPDについて＞

測量技術者の技術力は各人の知識と経験によって支えられています。資格取得後も引き続き継続教育（CPD）を実施することにより、時代に即した能力の維持向上を図り、測量技術者の社会的信頼性を高めることは重要です。また、良質な測量成果物の提供にもつながります。

測量CPDの詳細については、測量系CPD協議会のウェブサイトをご覧ください。

測量系 CPD 協議会 <http://www.jsurvey-cpd.jp/>

8 測量機器の保有状況（様式8）〈該当者のみ〉

（1）メーカー名／機種名欄には、メーカー名と保有する機器の機種名を記載してください。

記載に当たっては、国土地理院のウェブサイトにある登録機種一覧簿を参考にしてください。

国土地理院該当ページ <http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/kihon/kisyu/index.htm>

（2）等級欄には保有する機器の等級（1級～3級）を記載してください。

電算プログラムについては、等級を記載する必要はありません。

（3）製造番号欄には、保有する機器の製造番号を記載してください。わからない場合には、保証書等の写しを提出してください。

（4）検定証明書の有無欄には、（公社）日本測量協会測量技術センター等の検定機関が行う測量機器検定や電算プログラム検定を受けている場合には「有」を、受けていない場合には「無」と記載してください。検定を受けている場合には、検定証明書の写しを提出してください（複数の機器について検定を受けている場合は、いずれか一つの検定証明書の写しで構いません）。

（5）検定の有効期間欄には、検定証明書に記載されている有効期間を記載してください。

（6）シリアルナンバー欄には、電算プログラム等のシリアルナンバーを記載してください。

制度上、シリアルナンバーが無いものについては、記載の必要はありません。

（7）所有又はリースの別欄には、機器の保有形態を記載してください。所有又はリースを記載することとなります。レンタル保有又は共同保有をしている機器は対象外です。

（8）保有する機器について、機種名及び製造番号がわかる写真を提出してください。（複数の機器を保有している場合は、いずれか一つの写真で構いません。ただし、（4）で提出する検定証明書の機器と合わせてください。）。

9 不当要求防止責任者講習（該当者のみ）

公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習に係る受講修了書（会社の代表者が受講したもので、かつ、平成31年4月1日から令和5年3月31日までの間に奈良県公安委員会が発行したものに限る。）の写しを提出してください。

なお、加点対象となるのは、受講日時点における会社の代表者（例；法人の代表取締役、個人事業主）が受講した場合に限ります。※建設工事とは異なります。

<不当要求防止責任者講習について>

奈良県暴力団排除条例（平成23年3月18日奈良県条例第35条）により、県民をあげて暴力団の排除のための活動に取り組むこととされました。暴力団からの不当要求に対処するために必要な知識、技能を習得させることを目的とした講習です。

10 災害協定（該当者のみ）

入札参加資格審査申請時において奈良県と災害協定（測量業務に係るものに限る。）を締結している団体の会員となっている場合は、団体の会員であることが確認できる書類（災害協定を締結している団体が発行したもの）の写しを提出してください。